



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0302
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,376	11.2	359	14.1	345	8.7	239	6.1
2020年12月期	2,136	12.4	315	43.3	318	43.5	225	57.0

(注) 包括利益 2021年12月期 239百万円 (6.1%) 2020年12月期 225百万円 (57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	48.66	43.03	17.3	14.5	15.1
2020年12月期	47.39	-	29.4	21.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は2021年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,051	1,835	60.1	346.31
2020年12月期	1,736	928	53.4	194.08

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,835百万円 2020年12月期 927百万円

- (注) 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	330	△126	666	1,752
2020年12月期	226	△23	91	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
(注) 2022年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860	20.3	150	△58.3	152	△56.0	105	△56.0	19.84
	～3,000	～26.2							

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,298,900株	2020年12月期	4,780,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,911,807株	2020年12月期	4,753,497株

（注）当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,364	10.5	318	2.0	303	△4.3	206	△7.8
2020年12月期	2,140	12.8	311	38.8	317	40.1	224	51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	42.08	37.22
2020年12月期	47.18	－

（注）1. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2021年12月期の売上高が前期比10.5%増加した要因としましては、営業活動により新規取引先が増加したことによるものであります。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,448	1,813	74.0	342.16
2020年12月期	1,522	938	61.6	196.24

（参考）自己資本 2021年12月期 1,813百万円 2020年12月期 938百万円

（注）当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株に株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、2021年9月には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、経済活動や個人消費に回復の兆しが見えたものの、オミクロン株による感染再拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用され、先行きが不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた社会的責任の観点から、従業員の時差出勤やテレワークの実施等の対応を取りながら事業活動を行ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等の影響による、人の移動制限の継続もあり、賃貸住宅における仲介件数の減少が続いております。当社グループの基盤事業である「新生活ラクっとNAVI」は、一時的に同影響を受けておりますが、一方で、同じく基盤事業である「転勤ラクっとNAVI」におきましては、登録社数、サポート件数、売上高がコロナ禍以前の水準を超え、かつ前年同期比で増加となりました。

このような状況の下、当社グループは、法人企業等及び不動産事業者向けの移転者サポートサービスである「転勤ラクっとNAVI」及び「新生活ラクっとNAVI」の利用拡大のため、不動産事業者及び法人企業等の新規顧客の獲得を推進しております。また、クラウド賃貸契約サービスにおいては、法人企業等向けの社宅管理サービスである「ワンコイン賃貸」に加えて、企業に勤める従業員個人が利用可能な、最大2年間、毎月2,000円の家賃割引が受けられる「ヘヤワリ」についても取り扱いの拡大を図っており、引越事業者向けサービスである引越しプラットフォーム「HAKOPLA（ハコプラ）」においては、引越事業者のコスト削減及び利益率アップに繋がる新サービスメニューの拡充により前年同期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,376,765千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益359,596千円（前連結会計年度比14.1%増）、経常利益345,990千円（前連結会計年度比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は239,008千円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,535,965千円となり、前連結会計年度末に比べ1,104,268千円増加しました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資及び営業活動による収入により現金及び預金が871,595千円増加したこと、「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により売掛金が49,643千円、賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い前渡金が175,922千円増加したこと等によるものであります。また、当連結会計年度末における固定資産は515,899千円となり、前連結会計年度末に比べ211,546千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が153,856千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は3,051,865千円となり、前連結会計年度末に比べ1,315,814千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は879,770千円となり、前連結会計年度末に比べ225,200千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い前受金が170,685千円増加したこと等によるものであります。また、当連結会計年度末における固定負債は336,229千円となり、前連結会計年度末に比べ183,262千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が100,149千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,216,000千円となり、前連結会計年度末に比べ408,462千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,835,865千円となり、前連結会計年度末に比べ907,351千円増加しました。これは東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ334,171千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が239,008千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より871,595千円増加し、1,752,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、330,919千円（前連結会計年度は226,512千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を345,990千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、126,219千円（前連結会計年度は23,697千円の減少）となりました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴う預り敷金及び保証金の受入により75,478千円資金が増加した一方で、賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴う敷金及び保証金の差入により121,336千円及び新規システム投資に伴う無形固定資産の取得により57,681千円資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、666,896千円（前連結会計年度は91,682千円の増加）となりました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等に伴う株式の発行による収入により668,343千円資金が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況は依然として継続することが予測されます。

このような環境の中、当社グループの移転者サポート事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き想定されるものの、「新生活ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、サポート数の増加、「転勤ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、管理戸数の増加、「HAKOPLA（ハコプラ）・WEB」においては案件マッチング件数及び引越サポート件数の増加を見込んでおります。

2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、投資家の皆様に対して合理的な情報提供を行う観点から、売上高について、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社グループの通期予想としての翌期売上高は、新型コロナウイルス感染症による長期的な影響を受けた場合の下限値を2,860百万円（前連結会計年度比20.3%増）とし、新型コロナウイルス感染症による影響が最小限にとどまり順調な成長を見込んだ場合の上限値を3,000百万円（前連結会計年度比26.2%増）と大幅増収を見込んでおります。利益面におきましては、事業成長のために積極的な投資を計画しており、主に広告宣伝費及び販売促進費が大幅に増加することを見込んでおり、営業利益150百万円（前連結会計年度比58.3%減）、経常利益152百万円（前連結会計年度比56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円（前連結会計年度比56.0%減）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,915	1,752,511
売掛金	319,095	368,738
前渡金	125,375	301,298
その他	106,310	113,417
流動資産合計	1,431,697	2,535,965
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,838	37,003
減価償却累計額	△11,498	△19,432
建物附属設備（純額）	24,339	17,570
車両運搬具	7,176	7,176
減価償却累計額	△3,983	△5,046
車両運搬具（純額）	3,192	2,129
器具及び備品	7,600	3,970
減価償却累計額	△5,938	△2,987
器具及び備品（純額）	1,661	982
有形固定資産合計	29,193	20,683
無形固定資産	42,683	86,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,723	10,560
敷金及び保証金	183,914	337,770
その他	37,837	59,984
投資その他の資産合計	232,475	408,315
固定資産合計	304,353	515,899
資産合計	1,736,051	3,051,865

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,133	234,651
未払金	91,020	120,151
未払費用	82,534	83,574
未払法人税等	55,362	77,838
前受金	115,286	285,971
その他	96,232	77,583
流動負債合計	654,569	879,770
固定負債		
資産除去債務	3,588	3,589
預り敷金及び保証金	88,478	188,628
その他	60,901	144,012
固定負債合計	152,967	336,229
負債合計	807,537	1,216,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,000	420,171
資本剰余金	91,000	425,171
利益剰余金	750,685	989,694
株主資本合計	927,685	1,835,037
新株予約権	828	828
純資産合計	928,513	1,835,865
負債純資産合計	1,736,051	3,051,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,136,583	2,376,765
売上原価	335,097	326,597
売上総利益	1,801,485	2,050,168
販売費及び一般管理費	1,486,461	1,690,571
営業利益	315,024	359,596
営業外収益		
受取利息	7	9
補助金収入	2,310	—
消費税等差額	912	5,077
その他	235	25
営業外収益合計	3,464	5,112
営業外費用		
支払利息	232	—
上場関連費用	—	18,242
その他	—	475
営業外費用合計	232	18,717
経常利益	318,256	345,990
税金等調整前当期純利益	318,256	345,990
法人税、住民税及び事業税	95,206	106,819
法人税等調整額	△2,194	162
法人税等合計	93,011	106,982
当期純利益	225,244	239,008
親会社株主に帰属する当期純利益	225,244	239,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	225,244	239,008
包括利益	225,244	239,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,244	239,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	41,000	525,440	△10,000	606,440	732	607,172
当期変動額							
新株の発行	36,000	36,000	—	—	72,000	—	72,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	225,244	—	225,244	—	225,244
自己株式の処分	—	14,000	—	10,000	24,000	—	24,000
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	96	96
当期変動額合計	36,000	50,000	225,244	10,000	321,244	96	321,340
当期末残高	86,000	91,000	750,685	—	927,685	828	928,513

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	86,000	91,000	750,685	927,685	828	928,513
当期変動額						
新株の発行	334,171	334,171	—	668,343	—	668,343
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	239,008	239,008	—	239,008
当期変動額合計	334,171	334,171	239,008	907,351	—	907,351
当期末残高	420,171	425,171	989,694	1,835,037	828	1,835,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,256	345,990
減価償却費	18,996	21,447
受取利息	△7	△9
支払利息	232	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,986	△49,643
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,039	△8,667
前渡金の増減額 (△は増加)	△77,770	△175,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,134	20,518
前受金の増減額 (△は減少)	75,123	170,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,602	△26,721
長期前受収益の増減額 (△は減少)	34,774	86,417
その他	3,789	50,036
小計	330,810	434,131
利息の受取額	7	9
利息の支払額	△231	—
法人税等の支払額	△104,072	△103,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,512	330,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800	—
無形固定資産の取得による支出	△22,000	△57,681
無形固定資産の売却による収入	3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△80,837	△121,336
敷金及び保証金の回収による収入	23,804	58,292
預り敷金及び保証金の受入による収入	65,914	75,478
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,212	△55,254
その他	△7,565	△25,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,697	△126,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,966	—
株式の発行による収入	72,000	668,343
自己株式の売却による収入	24,000	—
その他	△1,351	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,682	666,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,498	871,595
現金及び現金同等物の期首残高	586,417	880,915
現金及び現金同等物の期末残高	880,915	1,752,511

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	746,159	移転者サポート事業
株式会社NTTぷらら	228,348	移転者サポート事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	733,894	移転者サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	194.08円	346.31円
1株当たり当期純利益	47.39円	48.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	43.03円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月9日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,244	239,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,244	239,008
普通株式の期中平均株式数（株）	4,753,497	4,911,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	642,300
（うち新株予約権（株））	（—）	（642,300）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数16,280個）。	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	928,513	1,835,865
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	828	828
（うち新株予約権（千円））	（828）	（828）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	927,685	1,835,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,780,000	5,298,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。